

## 商品取引員における疑わしい取引の参考事例

平成 20 年 2 月 1 日  
農林水産省総合食料局商品取引監理官  
経済産業省商務情報政策局商務課

### (全般的な注意)

以下の事例は、商品取引員が「犯罪による収益の移転防止に関する法律」第 9 条に規定する疑わしい取引の届出義務を履行するに当たり、疑わしい取引に該当する可能性のある取引として特に注意を払うべき取引の類型を例示したものであり、個別具体的な取引が疑わしい取引に該当するか否かについては、顧客の属性、取引時の状況その他商品取引員の保有している当該取引に係る具体的な情報を総合的に勘案して商品取引員において判断する必要がある。

したがって、これらの事例は、商品取引員が日常の取引の過程で疑わしい取引を発見又は抽出する際の参考となるものであるが、これらの事例に形式的に合致するものがすべて疑わしい取引に該当するものではない一方、これに該当しない取引であっても、商品取引員が疑わしい取引に該当すると判断したものは届出の対象となることに注意を要する。

### 第1 現金の使用形態に着目した事例

- 1 多額の現金(外貨を含む。以下同じ。)又は小切手が取引証拠金として差し入れられ又は決済の資金として支払われる取引。特に、顧客の収入、資産等に見合わない高額な取引。
- 2 短期間のうちに頻繁に現金又は小切手による取引証拠金等の入出金がある取引。
- 3 多量の小額通貨(外貨を含む。)による入金がある取引。

### 第2 真の取引者を隠匿している可能性に着目した事例

- 4 委託者の取引名義が架空名義又は借名であるとの疑いが生じた取引。
- 5 口座名義人である法人の実体がないとの疑いが生じた取引。
- 6 出張、旅行、入院等の合理的な理由がなく、委託者が代理人を指定する取引。
- 7 委託者と速やかに連絡がとれる場所でない(住所以外の)連絡先への取引報告書等の証書類の送付を委託者が希望する取引。
- 8 他の商品取引員においても多数の取引口座を保有していることが判明した委託者に係る取引。
- 9 住所から遠隔地の支店等で取引をすることについて合理的な理由がない委託者に係る取引。

### 第3 投資の形態に着目した事例

- 10 通常は取引がないにもかかわらず、突如多額の売買が行われる取引。
- 11 大量の株券等を取引証拠金に充用し、それらの売却を商品取引員に依頼する取引。
- 12 本人が保有していることが疑われるほど大量な無記名証券、他人名義株券を取引証拠金に充用している取引。
- 13 短期間のうちに頻繁に株券等を取引証拠金に充用し、それらの売却を商品取引員に依頼する取引。
- 14 本人名義以外の金融機関口座からの送金がある取引
- 15 本人名義以外の金融機関口座を送金先に指定しようとする取引

### 第4 外国との取引に着目した事例

- 16 資金洗浄対策に非協力的な国・地域又は不正薬物の仕出国・地域に拠点を置く顧客に係

る取引。特に、国家公安委員会が監視を強化すべき国・地域として指定した国・地域に係る場合(17・18において同じ。)

17 売買益金の振込銀行口座に資金洗浄対策に非協力的な国・地域又は不正薬物の仕出国・地域に拠点を置く銀行口座を指定しようとする顧客に係る取引。

18 資金洗浄対策に非協力的な国・地域又は不正薬物の仕出国・地域に拠点を置く者(法人含む。)から紹介された顧客に係る取引。

## 第5 その他の取引に係る事例

19 公務員や会社員がその収入に見合わない高額な取引を行う場合。

20 委託者が自己のために取引しているか否かにつき疑いがあるため、真の受益者の確認を求めたにもかかわらず、その説明や資料提出を拒む委託者に係る取引。代理人によって行われる取引であって、本人以外の者が利益を受けている疑いが生じた場合も同様とする。

21 自社職員又はその関係者によって行われる取引であって、当該取引により利益を受ける者が不明な取引。

22 自社職員が組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律第 10 条(犯罪収益等隠匿)又は第 11 条(犯罪収益等收受)の罪を犯している疑いがあると認められる取引。

23 偽造通貨、偽造証券、盗難通貨又は盗難証券により入金が行われた取引で、当該取引の相手方が、当該通貨又は証券が偽造され、又は盗まれたものであることを知っている疑いがあると認められる場合。

24 取引の秘匿を不自然に強要する顧客又は届出を行わないように依頼、強要、買収等を図った顧客に係る取引。

25 暴力団員、暴力団関係者等に係る取引。

26 職員の知識、経験等から見て、不自然な態様の取引又は不自然な態度、動向等が認められる委託者に係る取引。

27 犯罪収益移転防止管理官(※)その他の公的機関など外部から、犯罪収益に関係している可能性があるとして照会や通報があった取引

(※)警察庁刑事局組織犯罪対策部犯罪収益移転防止管理官(JAFIC)